



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月7日

上場会社名 株式会社 丸栄
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 野原 太二雄
 (氏名) 渡邊 克哉

TEL 052-264-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	5,242	△11.0	△35	—	△71	—	12	—
27年2月期第1四半期	5,888	△4.4	49	△52.6	7	△93.0	△11	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 386百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	0.10	—
27年2月期第1四半期	△0.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年2月期第1四半期	44,949		20,363		45.3	
27年2月期	45,058		20,020		44.4	

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 20,363百万円 27年2月期 20,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,450	1.5	150	577.0	90	—	40	—	0.31
通期	23,000	1.3	280	823.6	180	—	70	—	0.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	130,368,887 株	27年2月期	130,368,887 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	530,544 株	27年2月期	525,655 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	129,839,805 株	27年2月期1Q	129,854,881 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益が向上し、雇用環境も改善されるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費につきまちは消費税率引き上げ後の停滞傾向からは脱しつつも、物価上昇の懸念や実質賃金の低下などにより、依然として消費者の節約志向は根強く、慎重な購買姿勢が続いています。

このような環境の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、3月は昨年の消費税増税前の駆け込み需要による高伸の反動のため前年実績を下回りましたが、その後はインバウンド売上の増加などにより堅調な推移となりました。

こうした状況下、当社は新規催物やイベントの開催等により、集客力の向上を図り、売上の確保に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、52億4千2百万円（前年同期比89.0%）となり、引き続き更なる営業費用の削減に努めたものの営業損失3千5百万円（前年同期は営業利益4千9百万円）、経常損失7千1百万円（前年同期は経常利益7百万円）となりました。また、法人税等の税率の変更により法人税等調整額が9千8百万円減少した結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は1千2百万円（前年同期は1千1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、創業400周年を記念した企画、イベント等を開催してまいりました。また、新規物産展の開催や販促イベントを積極的に展開するなど、集客力の向上に取り組んでまいりましたが、ヤング・ニューキャリアゾーンを中心とした主力の衣料品の不振などにより、百貨店業の売上高は45億5千5百万円（前年同期比86.9%）となりました。利益面につきましては、営業損失7千5百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）という結果となりました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組み、売上高は4億2千1百万円（前年同期比100.5%）となりましたが、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比98.1%）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は、2億6千4百万円（前年同期比118.2%）、営業損失は1千1百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、449億4千9百万円となりました。これは流動資産が1千3百万円増加し、固定資産が1億2千2百万円減少したことなどによります。固定資産の減少については、減価償却等により建物及び構築物が9千4百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、245億8千5百万円となりました。これは流動負債が4億5千2百万円増加し、固定負債が9億5百万円減少したことによります。流動負債の増加については、短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億5千8百万円減少したことなどによります。固定負債の減少については、長期借入金が4億6千万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が3億6千2百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増加し、203億6千3百万円となりました。これは、再評価に係る繰延税金負債の取崩しにより土地再評価差額金が3億6千2百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、平成27年4月14日に公表いたしました「平成27年2月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	35.3%
平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%
平成29年3月1日以降	32.1%

この変更により、固定負債の繰延税金負債が98百万円、再評価に係る繰延税金負債が362百万円、法人税等が98百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が362百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116	1,102
受取手形及び売掛金	462	461
商品	393	379
その他	594	638
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	2,558	2,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,670	7,575
土地	30,433	30,433
その他(純額)	238	226
有形固定資産合計	38,342	38,235
無形固定資産		
のれん	1,175	1,154
その他	78	76
無形固定資産合計	1,254	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553	2,563
その他	340	337
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,893	2,901
固定資産合計	42,490	42,368
繰延資産	9	7
資産合計	45,058	44,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598	1,646
短期借入金	1,800	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,684
1年内償還予定の社債	210	210
未使用商品券等引当金	249	242
その他の引当金	36	51
その他	2,454	2,309
流動負債合計	10,192	10,644
固定負債		
社債	165	150
長期借入金	7,276	6,815
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
退職給付に係る負債	432	475
その他	2,974	2,863
固定負債合計	14,846	13,940
負債合計	25,038	24,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	631	601
自己株式	△115	△116
株主資本合計	12,744	12,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	29
土地再評価差額金	7,328	7,691
退職給付に係る調整累計額	△79	△70
その他の包括利益累計額合計	7,275	7,649
純資産合計	20,020	20,363
負債純資産合計	45,058	44,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,888	5,242
売上原価	4,658	4,133
売上総利益	1,230	1,108
販売費及び一般管理費	1,181	1,144
営業利益又は営業損失(△)	49	△35
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	13	16
売場改装協力金	23	7
その他	5	5
営業外収益合計	43	29
営業外費用		
支払利息	53	49
その他	32	16
営業外費用合計	85	65
経常利益又は経常損失(△)	7	△71
特別損失		
固定資産除却損	14	11
その他	1	-
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△8	△82
法人税等	2	△95
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	12

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	-	362
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	0	373
四半期包括利益	△10	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	386
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,245	419	5,664	223	5,888	—	5,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	35	38	156	195	△195	—
計	5,248	455	5,703	380	6,084	△195	5,888
セグメント利益又は損失(△)	11	133	144	△13	131	△82	49

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△83百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,555	421	4,977	264	5,242	—	5,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	35	38	135	173	△173	—
計	4,558	456	5,015	400	5,416	△173	5,242
セグメント利益又は損失(△)	△75	131	55	△11	44	△79	△35

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。